

小さな文系単科大学の悲惨さ シワ寄せはこんなところに現れています！！

東京外国語大学教職員組合

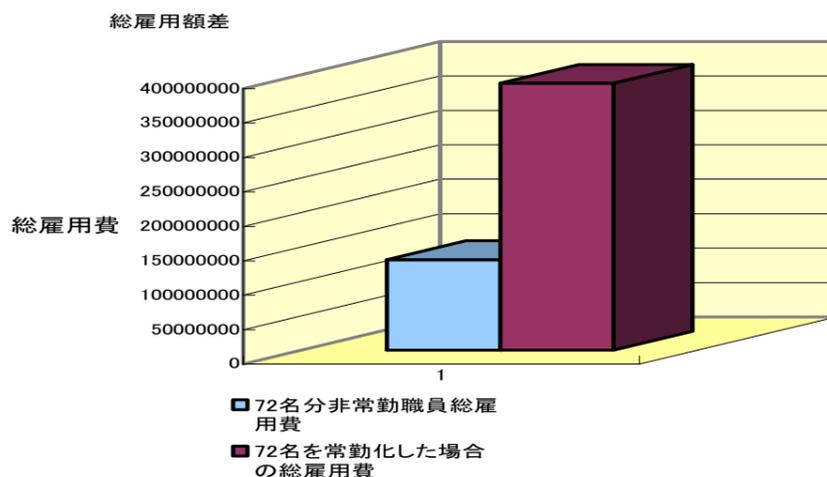
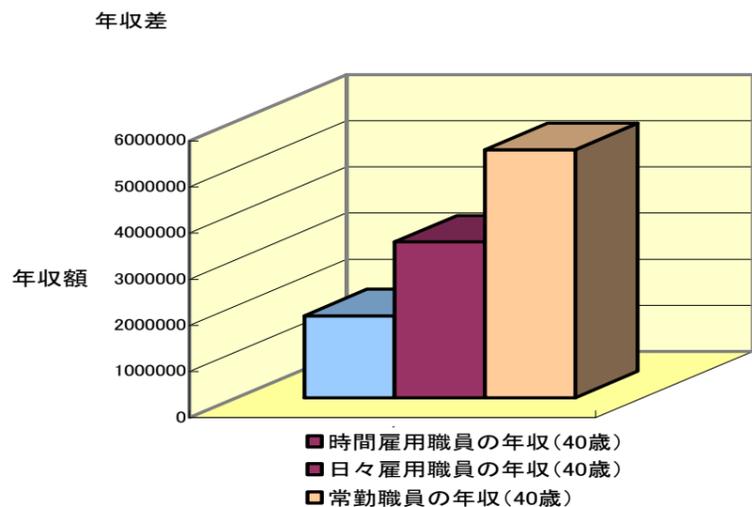
(1) 非常勤職員の処遇改善を！

2004年4月の法人化を契機に国立大学にも、各種の労働法規が適用されることになりました。それに伴い大学当局は非常勤職員を常勤職員に準じた待遇、「同一労働・同一賃金」の原則に基づいて措置をとらなければならなくなりました。しかし、東京外国語大学当局は、昨年度から、運営費交付金が毎年度縮小されるのを見越して、恒常的業務を担い、一年を越えて継続雇用されてきた非常勤職員に対し、雇止めや有期雇用契約を行いはじめました。これは明らかに脱法的行為です。部局のなかには今年度末付けで全員解雇しようとしているところもあります。現在東京外国語大学で非常勤職員（学生を除く）として働いているのは72名（時間雇用70名、日々雇用2名）、常勤職員として働いている人々は116名ですから、非常勤職員は全職員数の約4割にのぼります。図書館などには、大学院まででイタリア語やモンゴル語の専門家もあり、かれらが抜けるとその専門業務は大いに支障を来すのです。

脱法行為であることの根拠←パートタイム労働法や同法に基づくパートタイム労働指針、ILO「公務員労働および勤務条件に関する専門家会議」の提言

非常勤職員のうち週日4～5日常勤に準じて働いている人々を常勤化した場合にかかる費用を計算してみますと、次のようになります。

- 1) 時間雇用職員：平均年収は148,232円×12ヶ月=1,778,784円、時間雇用職員70名で1,778,784円×70名=124,514,880円≒1.25億円
- 2) 日々雇用職員：平均年収は3,379,690円×2名=6,759,380円≒0.06億円 3) 1+2=非常勤職員の総雇用費≒1.31億円となります。
- 4) 常勤職員（40歳として）：平均年収は5,377,800円×72名=387,201,600円≒3.87億円となります。
- 5) 総雇用費の差は3.87億円-1.31億円=2.56億です。これは2004年度東京外国語大学2004年度運営費交付金の7%分の額です。

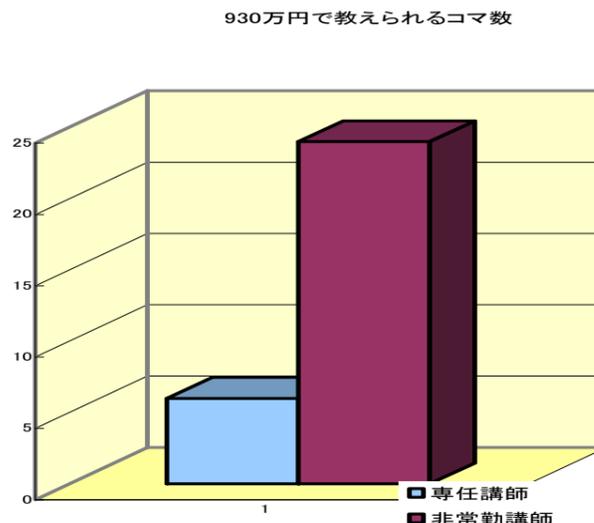
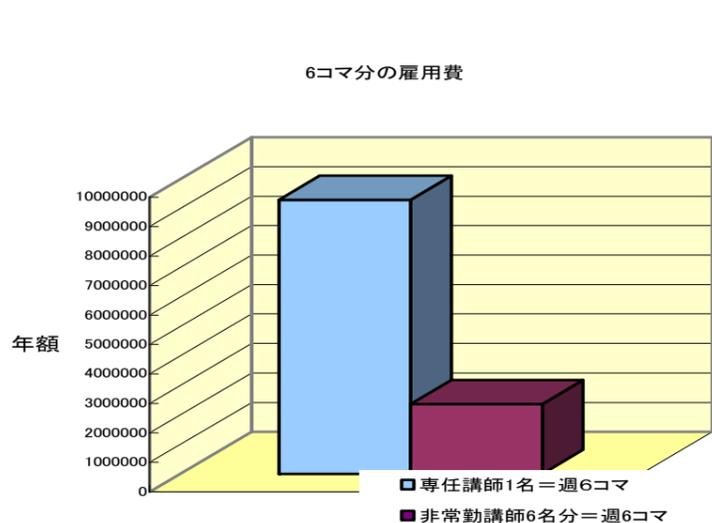


(2) 常勤講師雇用費用と若手専任教員雇用問題

現在、東京外国語大学では6つの専任教員の空席ポスト分で非常勤講師を雇っています。オーバードクター問題があるのにどうしてこのようなことがおこるのでしょうか。法人化で、非常勤講師を雇う費用がこれまでの1.8億円から三分の一減らされ、1.2億円になってしまいました。その6000万円分を補うため、空いたポストを専任で埋めずに非常勤講師用の費用に回したのです。

専任講師を一名雇う費用は年額930万円と推定され、6名で5580万円です。かれらが基本的に専任としてこなせる授業のコマ数は平均週6コマです。しかし、非常勤講師を一人一コマ平均8000円で雇うとして、おおよそ38週教えて39,4万円(30,4万円+交通費約9万円)、6コマ分=非常勤講師を6名雇ったとしてかかる費用は236,4万円ですから、同じコマ数で、693,6万円費用が浮くこととなります。また、専任一人分の930万円あれば、非常勤講師を24名雇え、24コマ分の授業ができることとなります。従って専任を雇うよりも、非常勤講師を多く雇った方が合理的という結論になります。

非常勤講師の口さえ少なくなっている昨今ですから、その勤め先を確保するのは大事なことです。その一方で、かれらは基本的に専任講師になるための前段階として、非常勤講師に就いているのであり、専任の職がこのまま減らされるという状況でよいはずがありません。こうした状況を抜本的に改善するためには、十分な財源を確保することが必要です。6名のポスト分、約6000万円は2004年度東京外国語大学運営費交付金の1.7%分です。



(3) 運営費交付金の増額を！

しかし、東京外国語大学のような文系単科大学では、産学連携によって得られる収入は見込みがありません。また、語学を中心とした授業ですから、その質を高く保つためには、学生を一クラスに何百人も押し込めるようなことはできません。必然的に少人数の学生募集となり、その結果自己収入増も期待できません。したがって、運営費交付金に頼らざるを得ないのです。にもかかわらず、運営費交付金が毎年1～2%減額されたのでは、大学自体の存在も危ぶまれます。小さな大学の財政難は、弱い立場にある非常勤職員、非常勤講師そして若手研究者を直撃します。それを救うためには、(1)と(2)で主張したとおり、最低2004年度分運営費交付金の8.7%にあたる3.16億円の増額が必要です！！